

平成30年11月19日

お知らせ

資料提供先：合同庁舎記者クラブ、広島県政記者クラブ、
山口県政記者クラブ、山口県政記者会、
山口県政滝町記者クラブ、中国地方建設記者クラブ

中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転サービス 「楠こもれびの郷」を拠点とした自動運転サービス 第1回 地域実験協議会を開催します！

国土交通省では、高齢化が進行する中山間地域における人流・物流の確保のため、道の駅など地域の拠点を核とする自動運転サービスの導入を目指し、平成29年度より順次実証実験を開始しています。

今回、主にビジネスモデルの更なる具体化に向けて、フィージビリティスタディ検討を行う箇所として選定されていた山口県宇部市の「楠こもれびの郷」を拠点とした自動運転サービス実証実験の実施に向けて、実験実施計画の検討や実験実施に係る関係機関との調整等を進めるため、「地域実験協議会」を設置し、その第1回協議会を開催します。

■設置趣旨

「楠こもれびの郷」を拠点とした自動運転サービス実証実験を円滑かつ効果的に実施するため、実験実施計画の検討、実験の実施及び実験結果の検証等を行うことを目的とする。

1. 日時 平成30年11月21日（水） 10:30~12:00
2. 場所 宇部市男女共同参画センター・フォーユー
(山口県宇部市琴芝町1丁目2-5)
3. 議事 (1) 実証実験の概要及び実験車両の説明
(2) 実験実施地域企画提案内容の説明
(3) 今後の実証実験の進め方 など

※取材（カメラ撮り）につきましては、会議冒頭のあいさつまでとさせていただきますが、会議終了後に会議資料をお配りし、宇部市・山口河川国道事務所担当者がお問合せに応じますので、ご了承下さい。

※本実験は、戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）のプロジェクトの1つとして実施するものです。

問い合わせ先

国土交通省 中国地方整備局 山口河川国道事務所 TEL(0835)22-1785（代表）

総括保全対策官 松本 信雄（まつもと のぶお）（内308）

交通対策課長 大下 孝志（おおした たかし）（内471）

国土交通省 中国地方整備局 道路部交通対策課 TEL(082)221-9231（代表）
(082)511-6288（夜間）

交通対策課長 後藤 英夫（ごとう ひでお）（内4511）

建設専門官 井町 和正（いまち かずまさ）（内4517）

（広報担当窓口）

国土交通省 中国地方整備局

広報広聴対策官 岩下 恭久（内2117）

企画部 環境調整官 井上 和久（内3114）

TEL(082)221-9231（代表）

**「楠こもれびの郷」を拠点とした自動運転サービス
地域実験協議会
委員等名簿(案)**

委員	所属
榑原 弘之	山口大学大学院 創成科学研究科 教授
末富 芳伸	山口県 観光スポーツ文化部 交通政策課長
保田 英雄	山口県 宇部土木建築事務所長
伊勢嶋 満良	山口県警察本部 交通部 交通企画課長
長谷川 正人	山口県警察本部 交通部 交通規制課長
柏木 義行	山口県警察 宇部警察署長
安平 幸治	宇部市 総合戦略局長
小森 和雄	宇部市 都市整備部長
廣中 昭久	宇部市 北部・農林振興部長
福山 尚久	アイサンテクノロジー株式会社 MMS事業本部 ITSソリューション事業部長
原野 清正	NPO法人厚東ネット 代表理事
本田 百合正	万倉校区自治会連合会長
武波 博行	楠むらづくり株式会社 代表取締役社長
真辺 浩治	西日本旅客鉄道株式会社 山口地域鉄道部長
田中 敬一	船木鉄道株式会社 代表取締役社長
後藤 英夫	国土交通省 中国地方整備局 道路部 交通対策課長
高井 嘉親	国土交通省 中国地方整備局 山口河川国道事務所長
丹呉 允	国土交通省 中国運輸局 交通政策部 交通企画課長
土生 眞生	国土交通省 中国運輸局 自動車技術安全部 技術課長
藤原 裕宜	国土交通省 中国運輸局 山口運輸支局長
池田 裕二	国土交通省 国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 高度道路交通システム研究室長

くすのき さと 「楠こもれびの郷」 基本情報

○楠地域の農林業振興と地域の活性化、都市と農村の交流などを宇部市北部連携を踏まえながら推進する
 目的で平成21年8月に宇部市が設置

○施設の概要

- ・所在地：山口県宇部市大字西万倉字沖田1662番地1
- ・管理運営者：楠むらづくり株式会社
- ・施設：地域間交流施設（温浴施設）
 農産物直売所・レストラン・交流室
 モデル農園、農業研修交流施設、サイクルエイド



《位置図》



《全景写真》

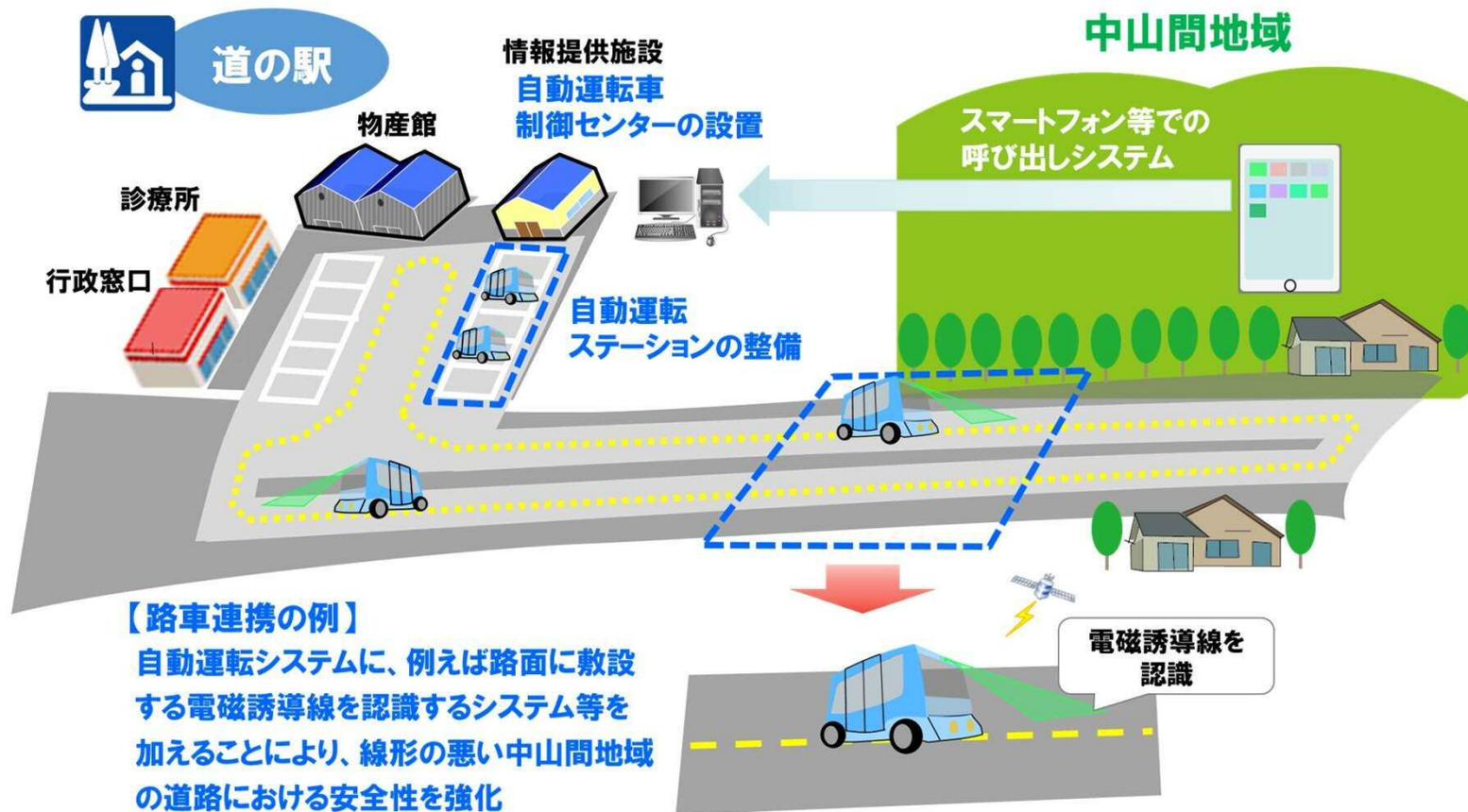


■くすのき温泉「くすくすの湯」



■農家レストラン「つつじ」

●高齡化が進行する中山間地域において、人流・物流を確保するため、「道の駅」等を拠点とした自動運転サービスを路車連携で社会実験・実装する。



物流の確保
(宅配便・農産物の集出荷等)

貨客混載

生活の足の確保
(買物・病院、公共サービス等)

地域の活性化
(観光・働く場の創造等)

全国13箇所で順次実験開始(平成29年9月～)

